

Q2/2010

Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan

A Manpower Research Report



Manpower®



## 目次

---

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について	15
----------	----

---

マンパワーについて	16
-----------	----

# 日本の雇用予測

日本における2010年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,150社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は足踏み状態が続いています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは26%で、「減員する」が13%、「変化なし」が56%でした。純雇用予測は+13%です。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。

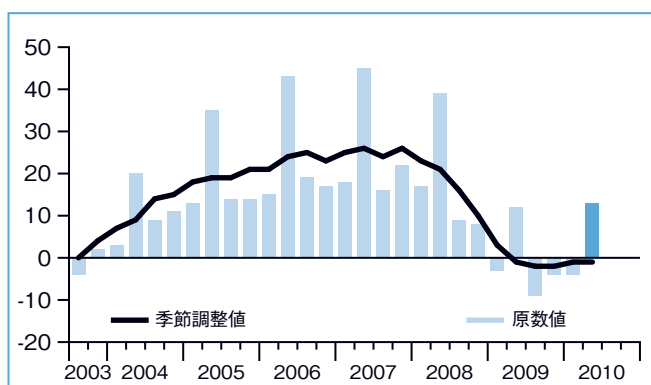
これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、純雇用予測は大幅な増加となっており、17ポイント増です。前年同期比では、純雇用予測は比較的安定して推移しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-1%で見通しは不透明です。前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2010年第2四半期</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>56</b>	<b>5</b>	<b>13</b>	<b>-1</b>
2010年第1四半期	8	12	75	5	-4	-1
2009年第4四半期	7	11	76	6	-4	-2
2009年第3四半期	7	16	71	6	-9	-2
2009年第2四半期	27	15	52	6	12	-1



## 地域別比較

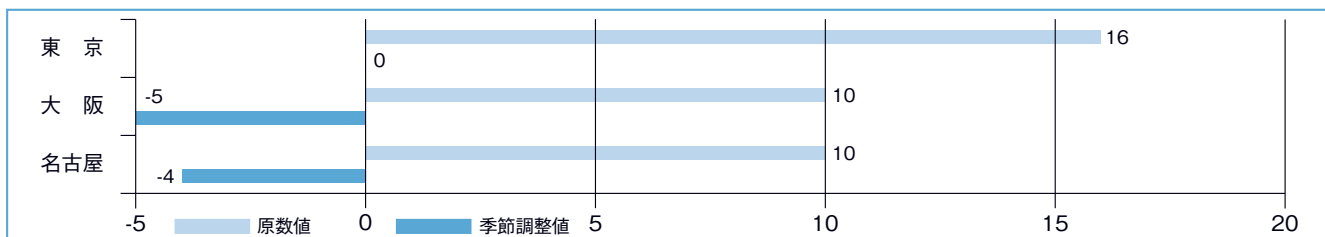
来四半期は、3地域のうち2つの地域で減員が見込まれています。純雇用予測は、大阪では-5%、名古屋では-4%と停滞しています。その一方、東京の純雇用予測は0%で、雇用意欲に変化はありません。

前四半期比では、純雇用予測は、名古屋では6ポイント減、大阪では2ポイント減となっており、東京では変化はありません。

前年同期比では、東京と名古屋の純雇用予測は、それぞれ

3ポイント増、2ポイント増となり、やや改善しています。一方で、大阪の純雇用予測は2ポイント減と微減です。

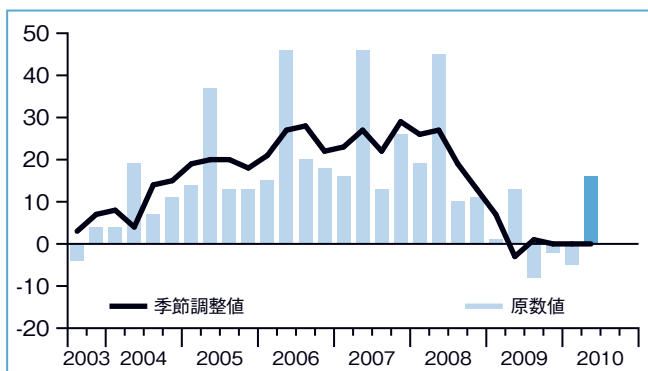
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は3地域すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは東京です。前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで大幅に増加しています。前年同期比では、東京の純雇用予測は微増していますが、大阪は微減となっており、名古屋では比較的安定しています。



### 東京 16(0)%

来四半期の雇用意欲に変化はなく、純雇用予測は0%と停滞しています。前四半期比では雇用意欲に変化はありませんが、前年同期比では、3ポイント増となっています。

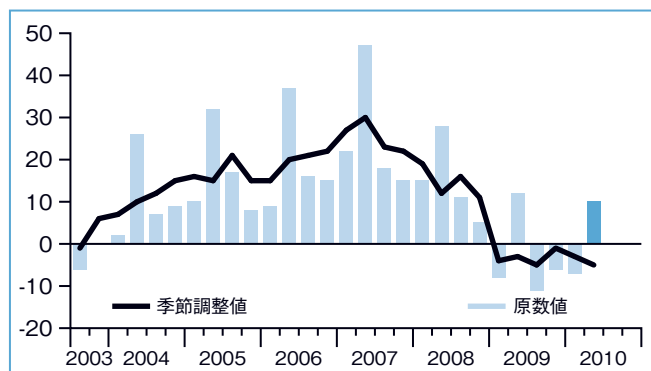
季節調整前の値では、来四半期に安定した増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では急激に改善しており、前年同期比では微増となっています。



### 大阪 10(-5)%

純雇用予測は-5%で、雇用意欲は、2003年第3四半期の現地で調査開始以来、最も低い値と並ぶ見込みです。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに2ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はある程度上昇しています。前四半期比では、雇用意欲は大幅に増加していますが、前年同期比では微減となっています。

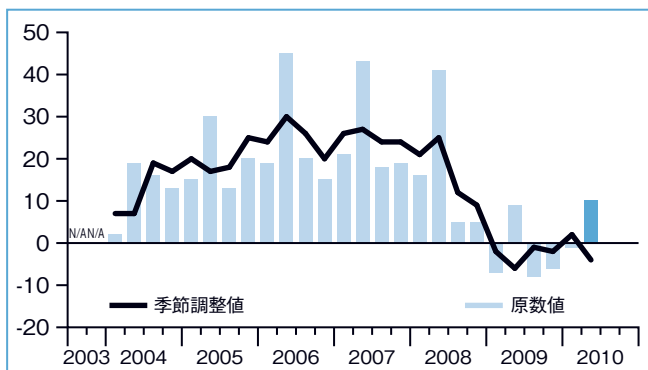


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 10(-4)%

来四半期の名古屋の雇用意欲は軟調で、純雇用予測は-4%となっています。前四半期比では、雇用意欲は6ポイント減となっていますが、前年同期比で2ポイント増と改善しています。

季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に向上しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。



\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

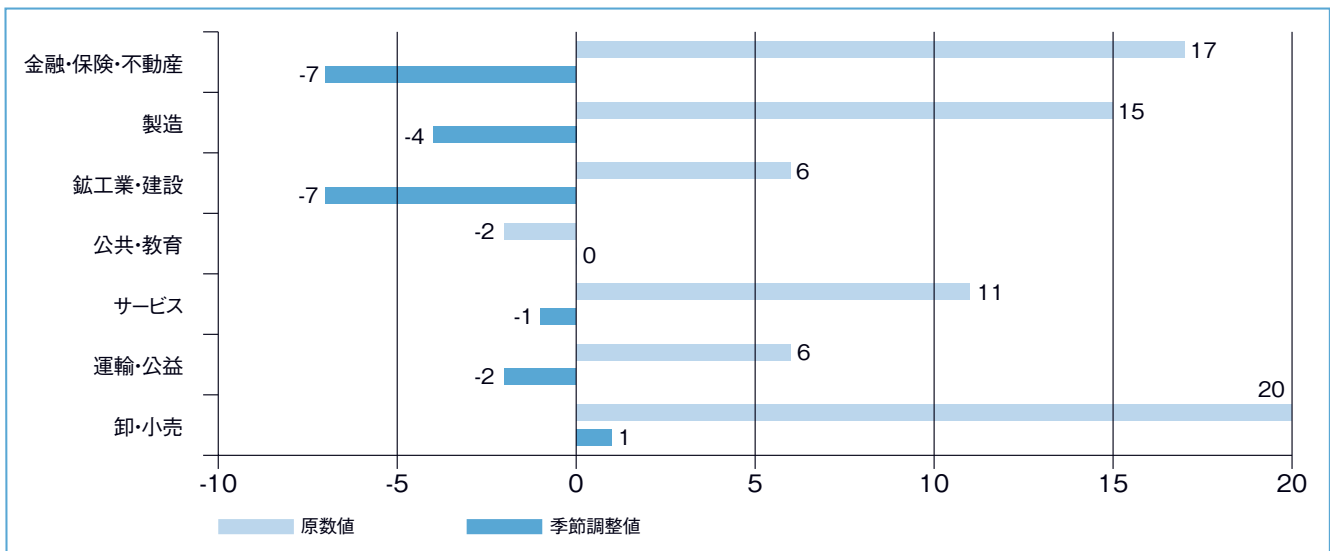
## 業種別比較

7業種のうち5業種で、来四半期に減員が見込まれています。「鉱工業・建設」分野と「金融・保険・不動産」分野では、雇用意欲は最低となっており、純雇用予測はともに-7%と停滞しています。「製造」分野の雇用意欲は軟調で、純雇用予測は-4%となっています。その一方、「公共・教育」分野の雇用意欲に変化はなく、純雇用予測は0%です。「卸・小売」分野では、純雇用予測は+1%となっています。

前四半期比では、7業種のうち6業種で雇用意欲は減少しています。純雇用予測は、「金融・保険・不動産」分野では10ポイント減と大幅に減少しており、「鉱工業・建設」分野と「サービス」分野ではともに4ポイント減となっています。一方で、「運輸・公益」分野の雇用意欲は増加しており、純雇用予測は15ポイント増と大幅に改善しています。

前年同期比では、雇用意欲は3業種で増加しています。14ポイント増と最も増加が著しいのは「製造」分野です。また、「運輸・公益」分野の純雇用予測は5ポイント増と、ゆるやかな増加となっています。その一方、4業種で雇用意欲は低下しています。純雇用予測は、「金融・保険・不動産」分野では8ポイント減となっており、「鉱工業・建設」分野と「サービス」分野ではともに7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、7業種のうち6業種で増員が見込まれています。「卸・小売」分野、「金融・保険・不動産」分野、「製造」分野では、雇用意欲は最も高い値となっています。純雇用予測は、前四半期比では6業種で大幅に向上していますが、前年同期比では4業種で減少しています。



### 金融・保険・不動産 17(-7)%

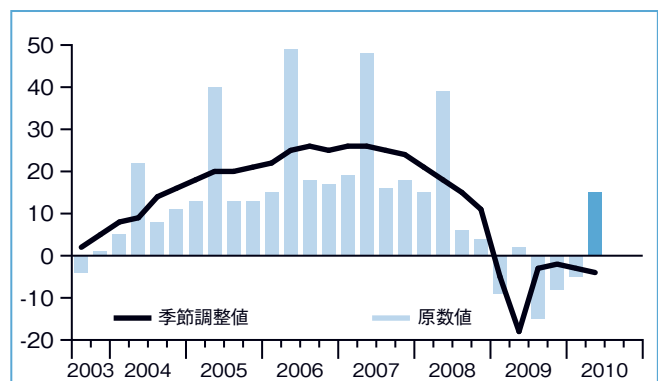
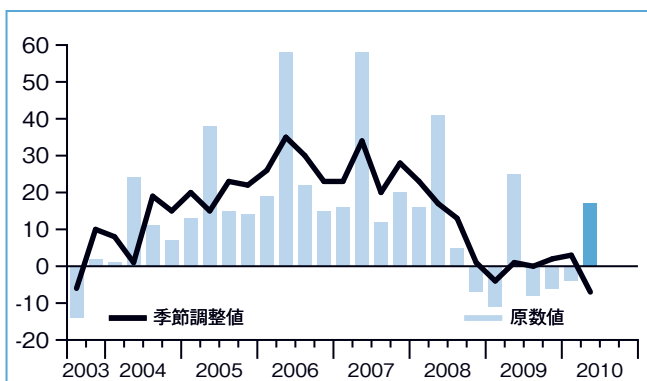
「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲は、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっており、純雇用予測は-7%と悲観的な状況となっています。純雇用予測は、前四半期比では10ポイント減と大幅に減少、前年同期比では8ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期に安定した増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では急激に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

### 製造 15(-4)%

「製造」分野の純雇用予測は-4%で、来四半期の雇用意欲の見通しは不透明です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では14ポイント増と改善しています。

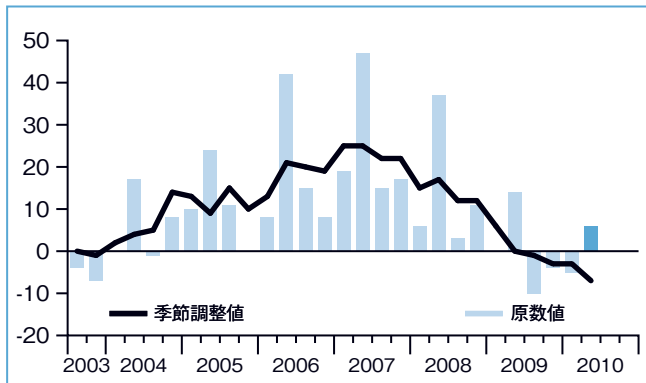
季節調整前の値では、来四半期にかなりの増員が見込まれています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに大幅に増加しています。



## 鉱工業・建設 6(-7)%

「鉱工業・建設」分野の雇用意欲は、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっており、来四半期の純雇用予測は、-7%となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに減少しており、それぞれ4ポイント減、7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

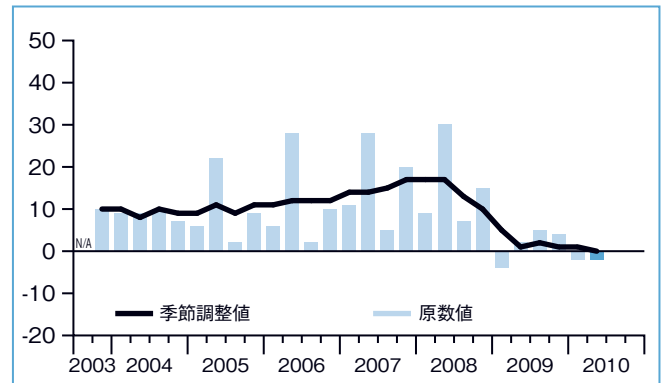


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 -2(0)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は停滞しており、純雇用予測は0%です。純雇用予測は、2003年第4四半期の調査開始以来最低の値となっており、前四半期比、前年同期比ともに停滞して推移しています。

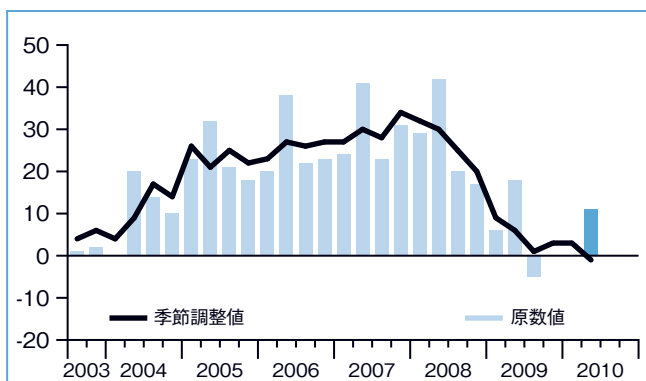
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲の見通しは不透明です。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比では微減となっています。



## サービス 11(-1)%

「サービス」分野の雇用意欲は、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっており、来四半期の純雇用予測は-1%です。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに減少しており、それぞれ4ポイント減、7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期に安定した増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

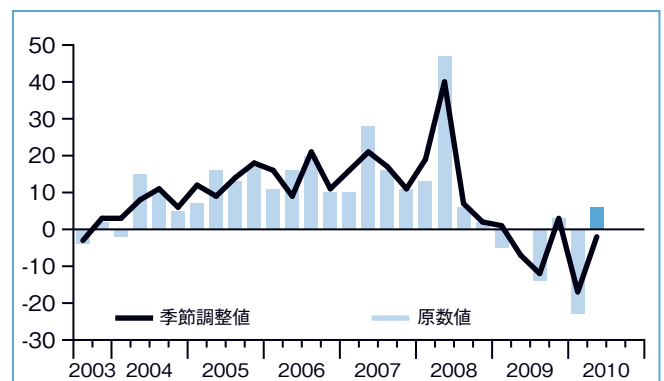


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 6(-2)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲は安定しておらず、純雇用予測は-2%です。但し、前四半期比、前年同期比ともに増加しており、それぞれ15ポイント増、5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では急激に増加しており、前年同期比ではゆるやかに上昇しています。

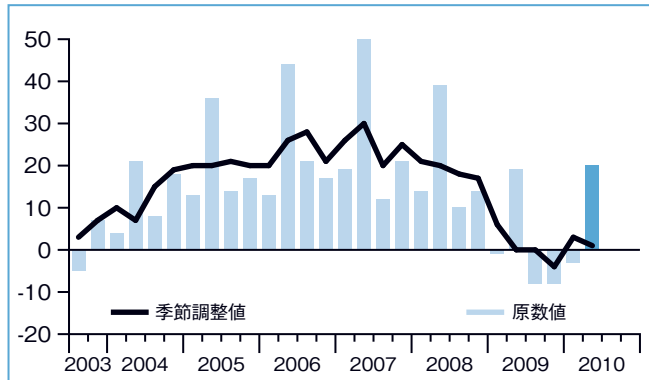


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 20(1)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲は不透明ですが、純雇用予測は+1%です。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減となっているものの、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調な値となっており、前四半期比では急激に増加しています。前年同期比では、純雇用予測は比較的安定して推移しています。





# 世界の雇用予測

2010年4月から6月までの世界雇用予測(※)は、36カ国・地域の61,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 国別比較

今期初めてパナマが調査対象となり、マンパワー世界雇用予測調査の範囲は、北米・中南米の全域10カ国と、世界中の36カ国・地域にまで広がっています。

来四半期の純雇用予測は、調査対象36カ国・地域のうち27カ国・地域でプラスとなっています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の雇用意欲はさまざまですが、純雇用予測は18カ国のうち10カ国でプラスとなっています。一方で、アジア・太平洋地域と北米・中南米の全域では、雇用意欲は概ねプラスとなっていますが、日本のみ、来四半期の雇用意欲がマイナスとなっています。前四半期比では、純雇用予測は35カ国・地域のうち19カ国・地域で改善されています。前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用予測も、33カ国・地域のうち23カ国・地域で増加しています。

雇用意欲が最も高いのは、インド、ブラジル、台湾、コス

タリカ、ペルー、オーストラリアです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、イタリア、スペイン、アイルランドです。

地域別に見ると、北米・中南米の10カ国の純雇用予測はプラスとなっており、前四半期比で雇用意欲が低下しているのはカナダ、グアテマラ、米国だけです。ブラジル、コスタリカ、ペルーの雇用意欲は、引き続き同地域で最も高くなっています。米国では、雇用意欲は同地域で最も低くなっています。アジア・太平洋地域の労働市場は世界的低迷以前の様子と類似しており、インドの雇用意欲は、世界全体で見ても楽観的な値となっています。EMEA地域では、調査対象国・地域の大半で、雇用意欲は控えめとなっています。注目すべき例外はイタリアとスペインで、雇用意欲は、世界全体で見ても低くなっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第2四半期	2010年第1四半期	2010年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	-1	12	18	6	19
ブラジル	-	31	38	7	-
カナダ	6(1)*	2(10)*	11(7)*	9(-3)*	5(6)*
コロンビア	11	9	16	7	5
コスタリカ	3	20	23	3	20
グアテマラ	-1	12	11	-1	12
メキシコ	-6(-3)*	6(6)*	14(10)*	8(4)*	20(13)*
パナマ	-	-	15	-	-
ペルー	6(11)*	19(15)*	25(23)*	6(8)*	19(12)*
米国	1(-2)*	0(6)*	8(5)*	8(-1)*	7(7)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第2四半期	2010年第1四半期	2010年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	12(-1)*	-4(-1)*	13(-1)*	17(0)*	1(0)*
オーストラリア	1(-1)*	19(20)*	24(22)*	5(2)*	23(23)*
中国	3(0)*	14(14)*	17(14)*	3(0)*	14(14)*
香港	-3(-3)*	13(14)*	15(15)*	2(1)*	18(18)*
インド	19(23)*	36(35)*	36(39)*	0(4)*	17(16)*
ニュージーランド	-9(-12)*	14(13)*	17(14)*	3(1)*	26(26)*
シンガポール	-43(-47)*	22(25)*	24(20)*	2(-5)*	67(67)*
台湾	-5(-6)*	22(27)*	35(33)*	13(6)*	40(39)*

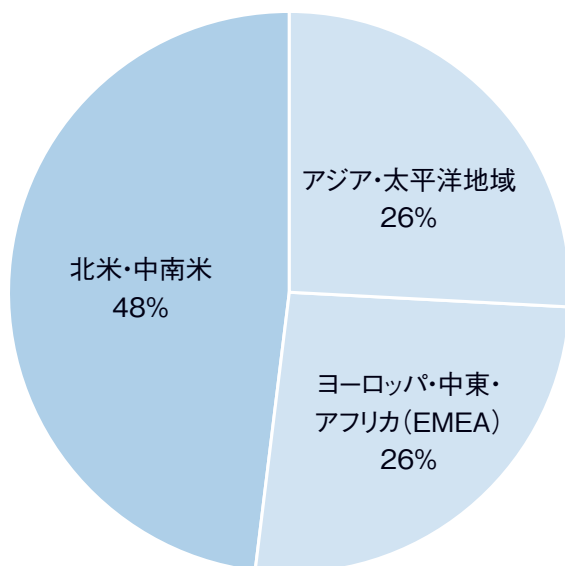
ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第2四半期	2010年第1四半期	2010年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	4(1)*	-1(3)*	4(1)*	5(-2)*	0(0)*
ベルギー	0(0)*	-4(-3)*	3(3)*	7(6)*	3(3)*
チェコ共和国	-2	-6	-5	1	-3
フランス	-2(-2)*	0(0)*	1(1)*	1(1)*	3(3)*
ドイツ	2(0)*	1(4)*	3(1)*	2(-3)*	1(1)*
ギリシャ	0	1	0	-1	0
ハンガリー	-	-7	-3	4	-
アイルランド	-14(-15)*	-13(-11)*	-8(-9)*	5(2)*	6(6)*
イタリア	-5(-6)*	-8(-6)*	-10(-11)*	-2(-5)*	-5(-5)*
オランダ	4(3)*	-3(-3)*	-2(-1)*	1(2)*	-6(-4)*
ノルウェー	2(3)*	5(6)*	4(6)*	-1(0)*	2(3)*
ポーランド	6	4	13	9	7
ルーマニア	-4	-11	-7	4	-3
南アフリカ	14	13	8	-5	-6
スペイン	-9(-11)*	-12(-11)*	-9(-11)*	3(0)*	0(0)*
スウェーデン	-3(-5)*	2(6)*	8(6)*	6(0)*	11(11)*
スイス	5(3)*	4(1)*	5(1)*	1(0)*	0(-2)*
イギリス	-6(-6)*	-1(1)*	1(1)*	2(0)*	7(7)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2010年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 61,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の10カ国が48%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が26%、EMEA地域の18カ国が26%です。

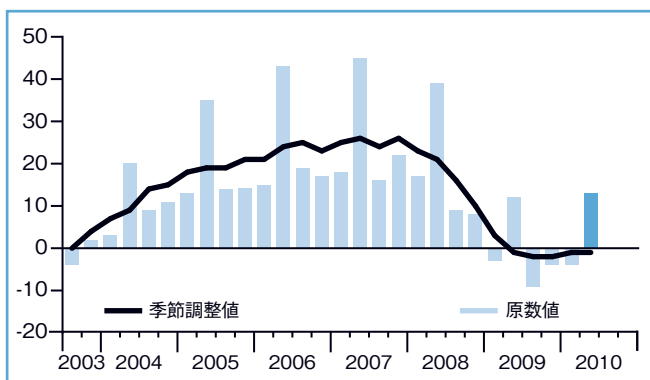
# アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第2四半期の雇用予測値を算出しました。雇用意欲は、インド、台湾、オーストラリア、シンガポールで最も高くなっています。前四半期と同様、日本の純雇用予測はこの地域で最も低く、唯一マイナスとなっています。調査対象8カ国・地域のうち5カ国・地域で、雇用意欲は前四半期よりも楽観的となっています。前年同期比でも、日本を除くすべての国・地域で雇用意欲は大幅に増加しています。

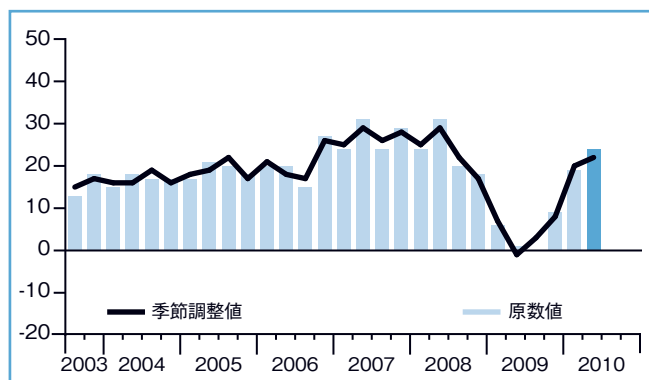
インドの雇用意欲は引き続き好調で、「サービス」分野と

「金融・保険・不動産」分野で雇用に対する自信が向上しています。台湾の雇用意欲は、2005年の現地での調査開始以来最高の値となっています。台湾が概ね楽観的であるのは、「金融・保険・不動産」分野の好調な需要によって活気づけられているからであり、全調査対象組織の約半数で来四半期の増員が見込まれています。一方、日本では通常、第2四半期に季節的増加が生じるにもかかわらず、雇用意欲は前四半期比、昨年同期比と比較して落ち着いた推移を示しています。

## 日本

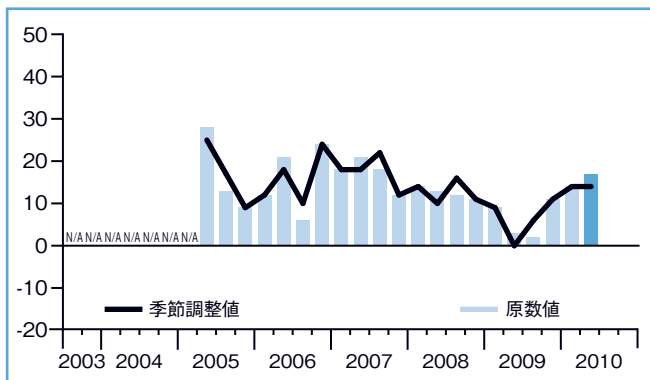


## オーストラリア



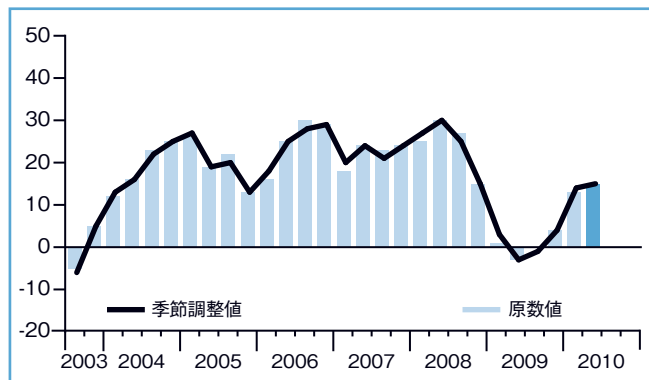
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 中国



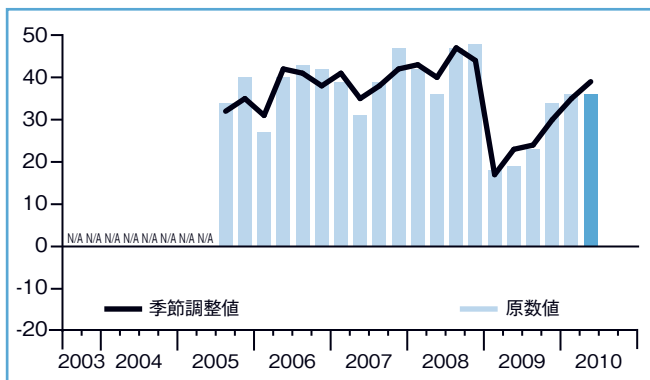
\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 香港



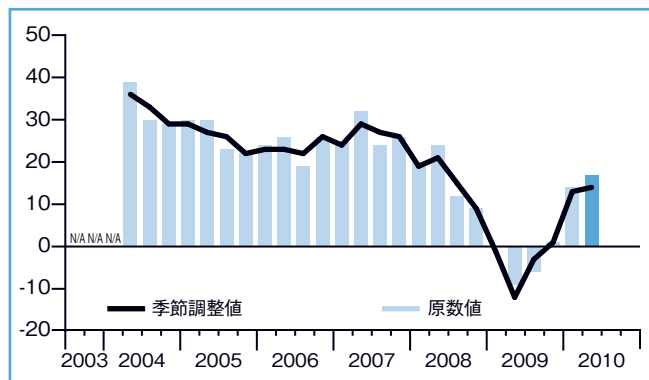
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## インド



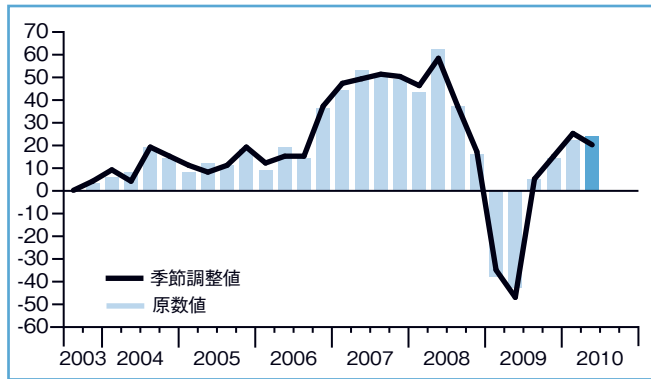
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

## ニュージーランド



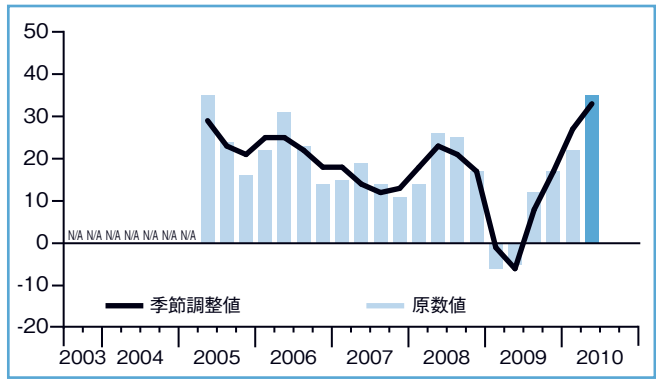
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 北米・中南米

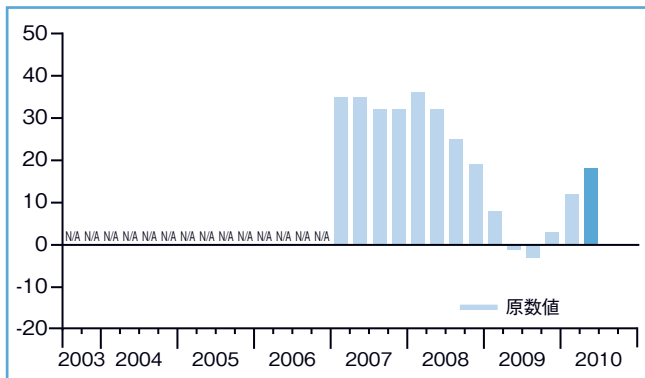
北米・中南米地域全体で約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は、この地域の調査対象のほぼ全ての国で徐々に改善しています。雇用意欲は、前年同期比の値の存在するすべての国で増加しており、前四半期比では6カ国で増加しています。地域別に見ると、雇用意欲が最も高いのはブラジル、コスタリカ、ペルーです。一方、米国の雇用意欲は最も

低いものの、純雇用予測は、前四半期比で比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

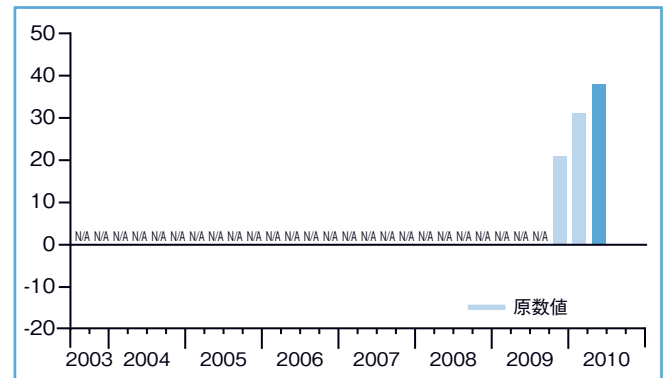
ブラジルでは、「金融・保険・不動産」分野と「建設」分野が好調であることから、雇用意欲は楽観的な値となっています。実際、ブラジルの「建設」分野の全調査対象組織の半数が、来四半期に増員すると回答しています。一方、メキシコでは、「鉱工業・採取」分野の組織の30%が増員するとしており、その需要が純雇用予測を高めています。

### アルゼンチン



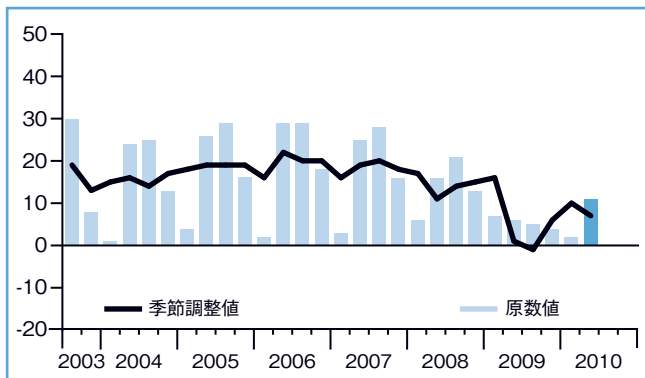
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### ブラジル

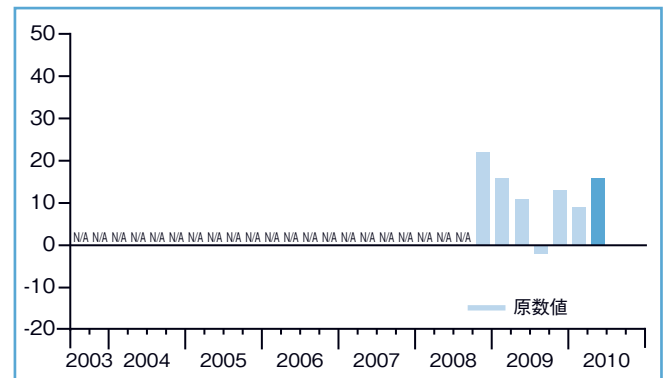


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

### カナダ

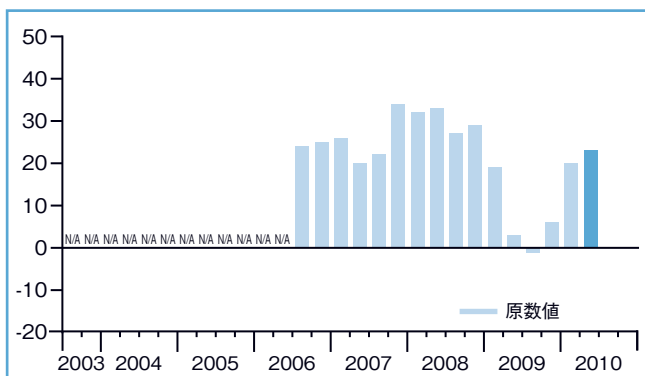


### コロンビア



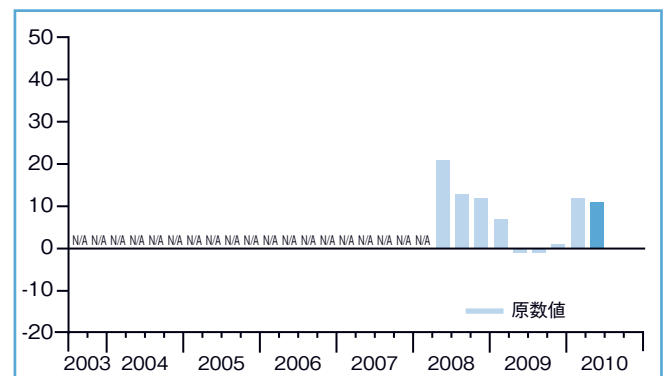
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

### コスタリカ



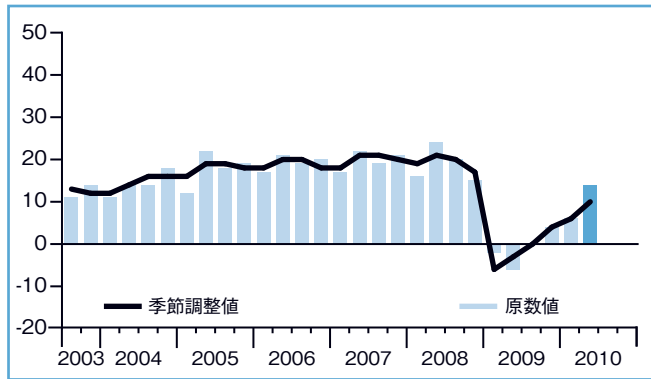
\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### グアテマラ



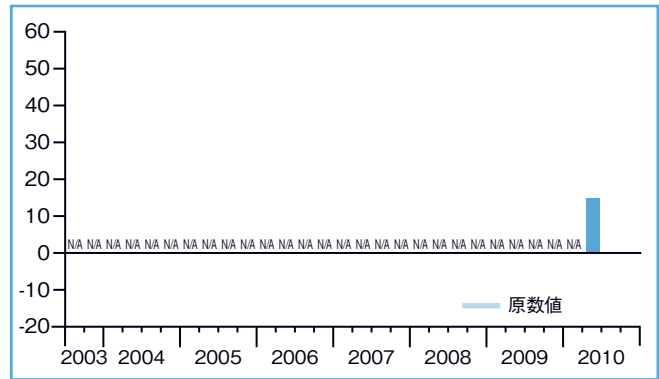
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



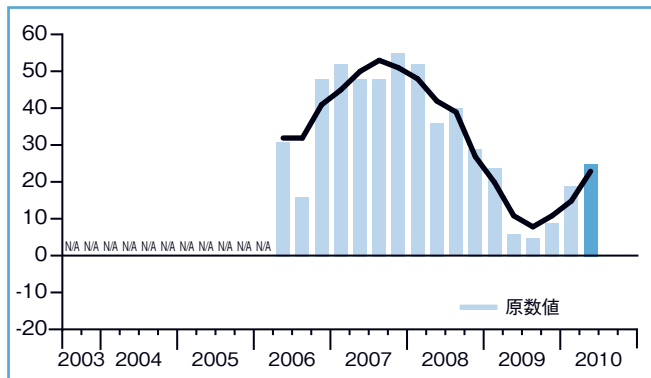
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



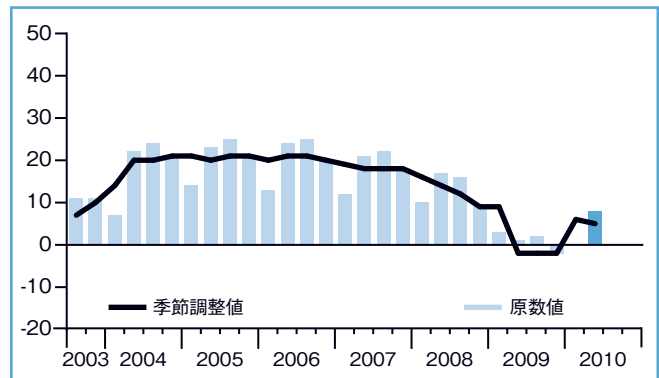
\*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

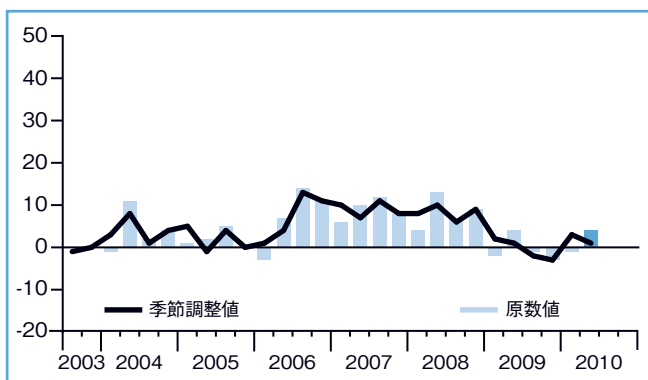
EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲はさまざまで、10カ国で来四半期の雇用意欲がプラスとなっています。調査対象国の大半で、雇用意欲は前四半期比で変化なし、または増加するとなっています。前四半期比では、雇用意欲は8カ国で改善が見込まれ、純雇用予測も、前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、8カ国で改善しています。この地域の雇用意欲

は、ポーランド、南アフリカ、ノルウェー、スウェーデンで最も高くなり、イタリアとスペインで最も低くなると見込まれています。

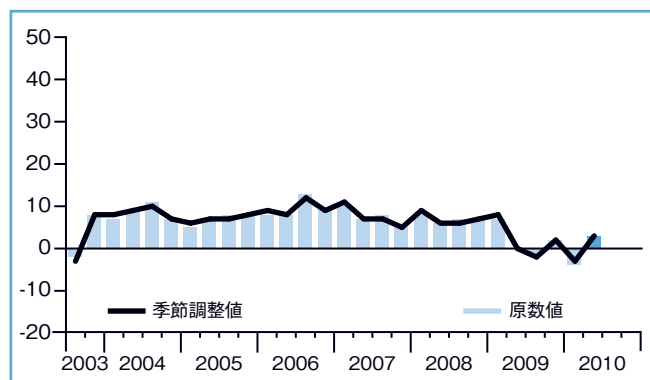
ヨーロッパの「製造」分野の雇用意欲は、11カ国で前四半期よりも改善しており、特にポーランドでは、組織の25%が増員するとしています。反対に、ドイツの来四半期の雇用意欲は低く、特に「建設」分野では、組織の16%が来四半期に減員するとしています。

### オーストリア



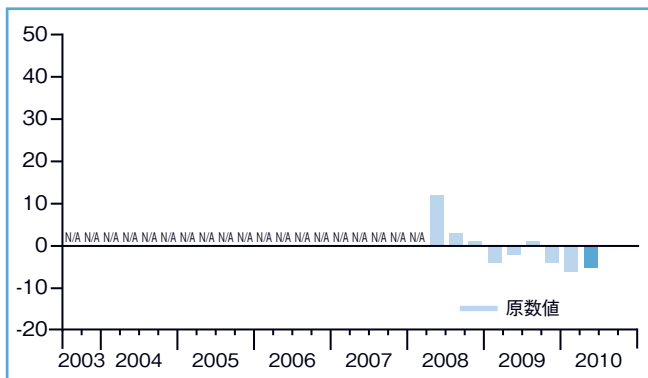
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー



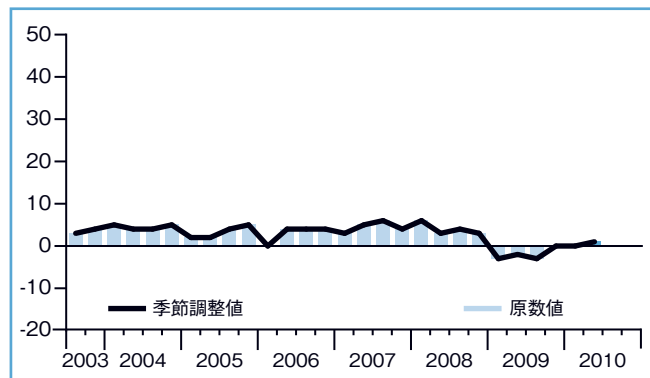
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### チェコ共和国



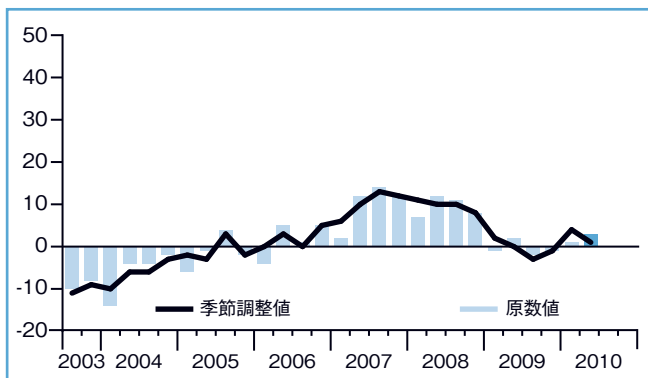
\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

### フランス

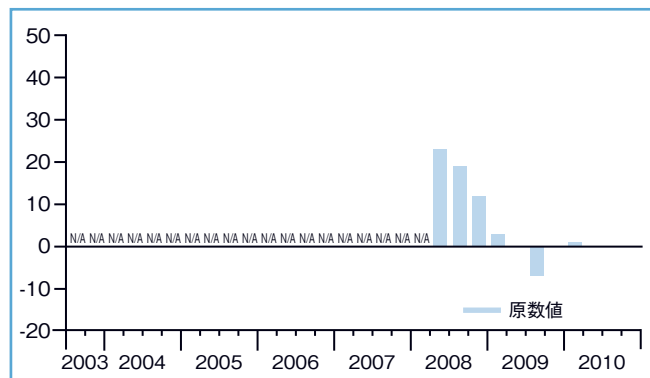


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ドイツ

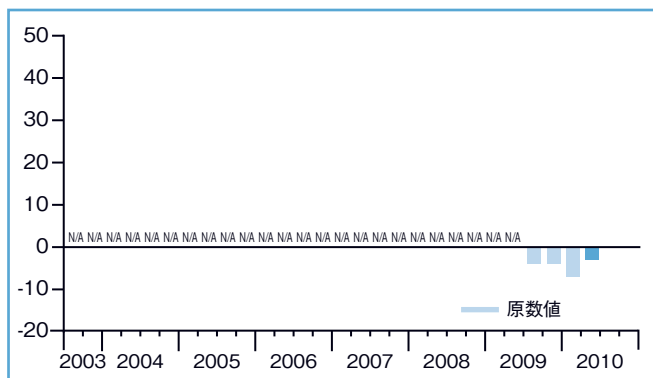


### ギリシャ



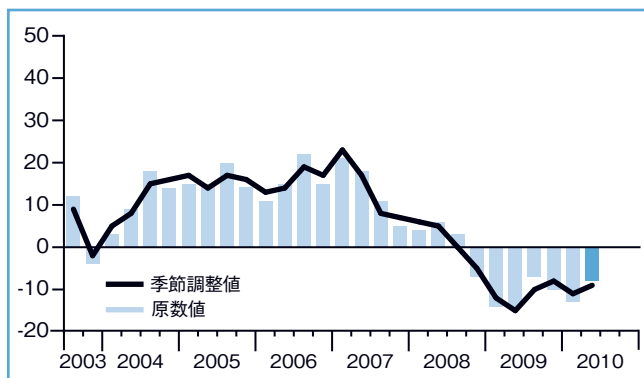
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ハンガリー

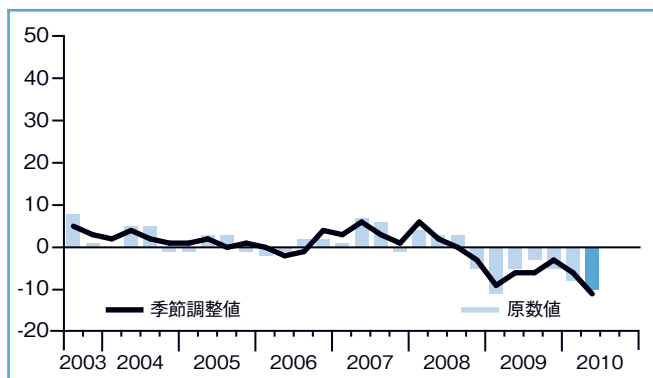


\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。

### アイルランド

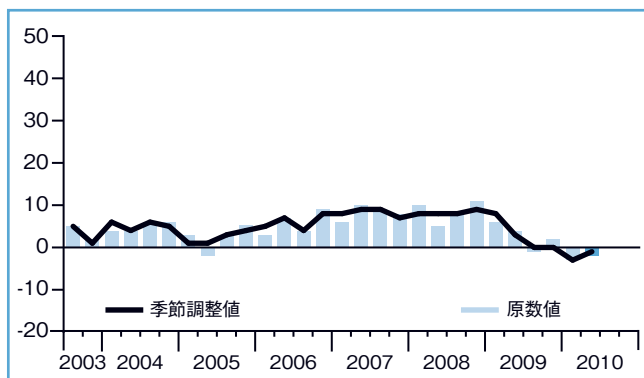


### イタリア

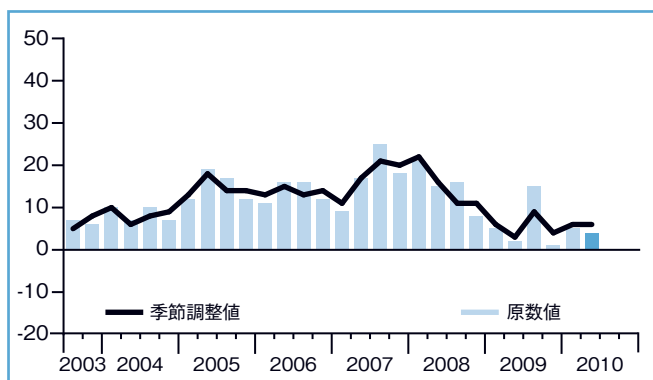


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

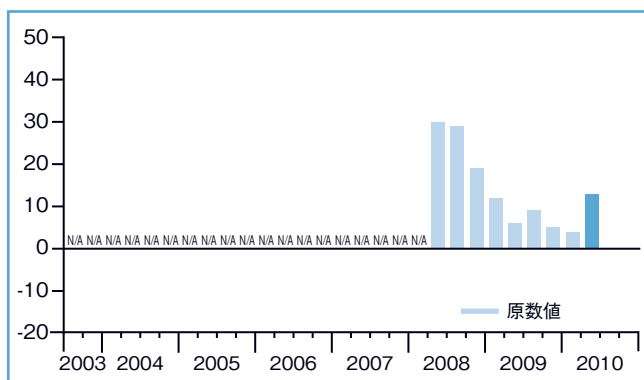
### オランダ



### ノルウェー



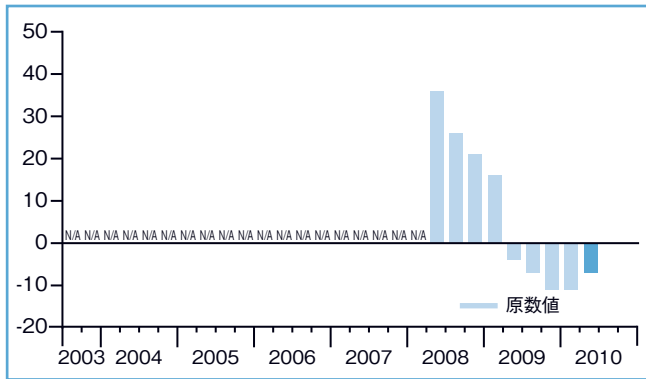
### ポーランド



\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

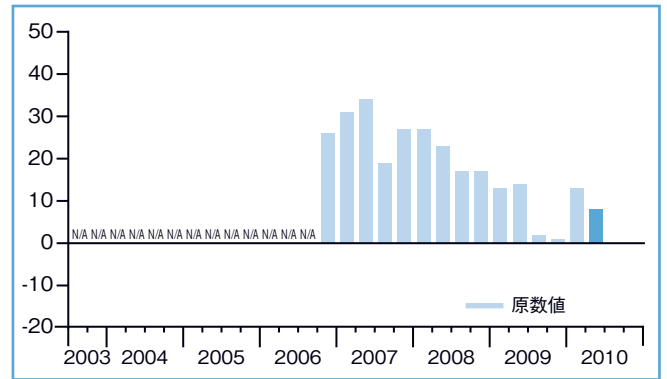


## ルーマニア



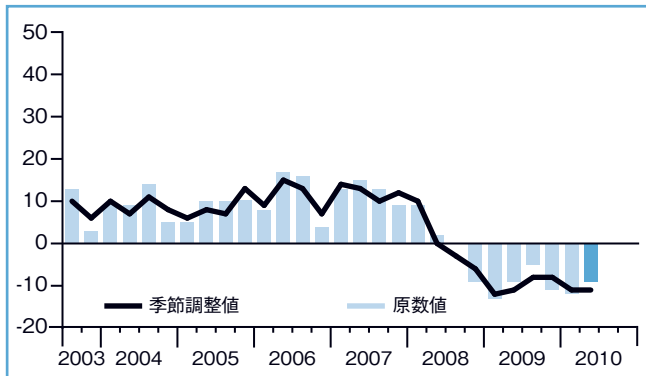
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

## 南アフリカ



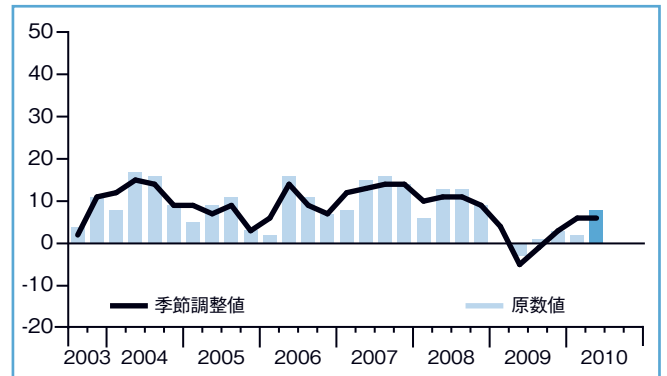
\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

## スペイン



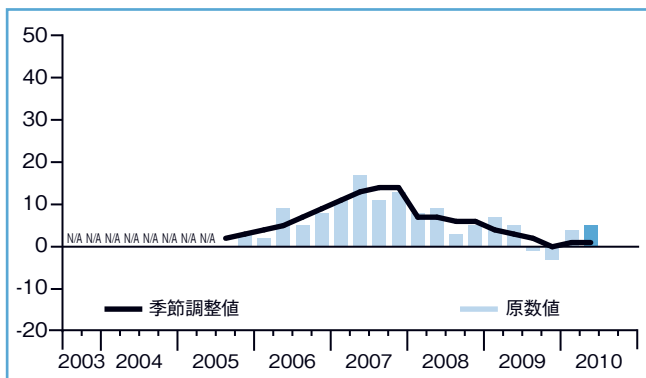
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スウェーデン



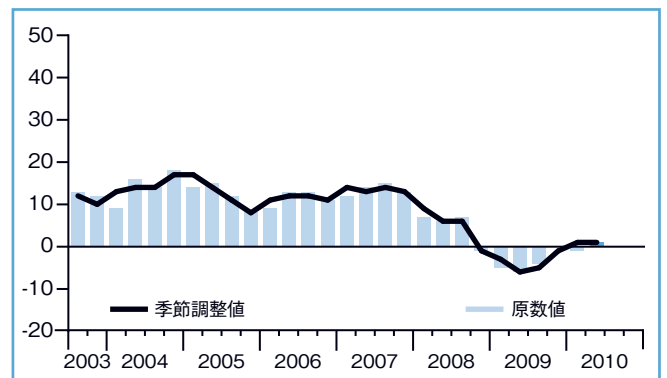
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イギリス



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は47年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界36カ国・地域の61,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:**本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。36カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2010年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節

調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケトリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が第3四半期よりMEOSを開始。また、ブラジルのマンパワー法人が第4四半期よりMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワー法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社 (NYSE: MAN) は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。1948年創立、2008年度売上額160億ドルの同社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の4,000にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるように支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワープロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ ([www.manpower.com](http://www.manpower.com)) をご覧ください。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：31万人(2009年10月現在)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2010, Manpower Inc. All rights reserved.

